

Stock Voice 資産形成フェスタ2020

# 20年後の自分に向けて ～資産形成と資産活用～

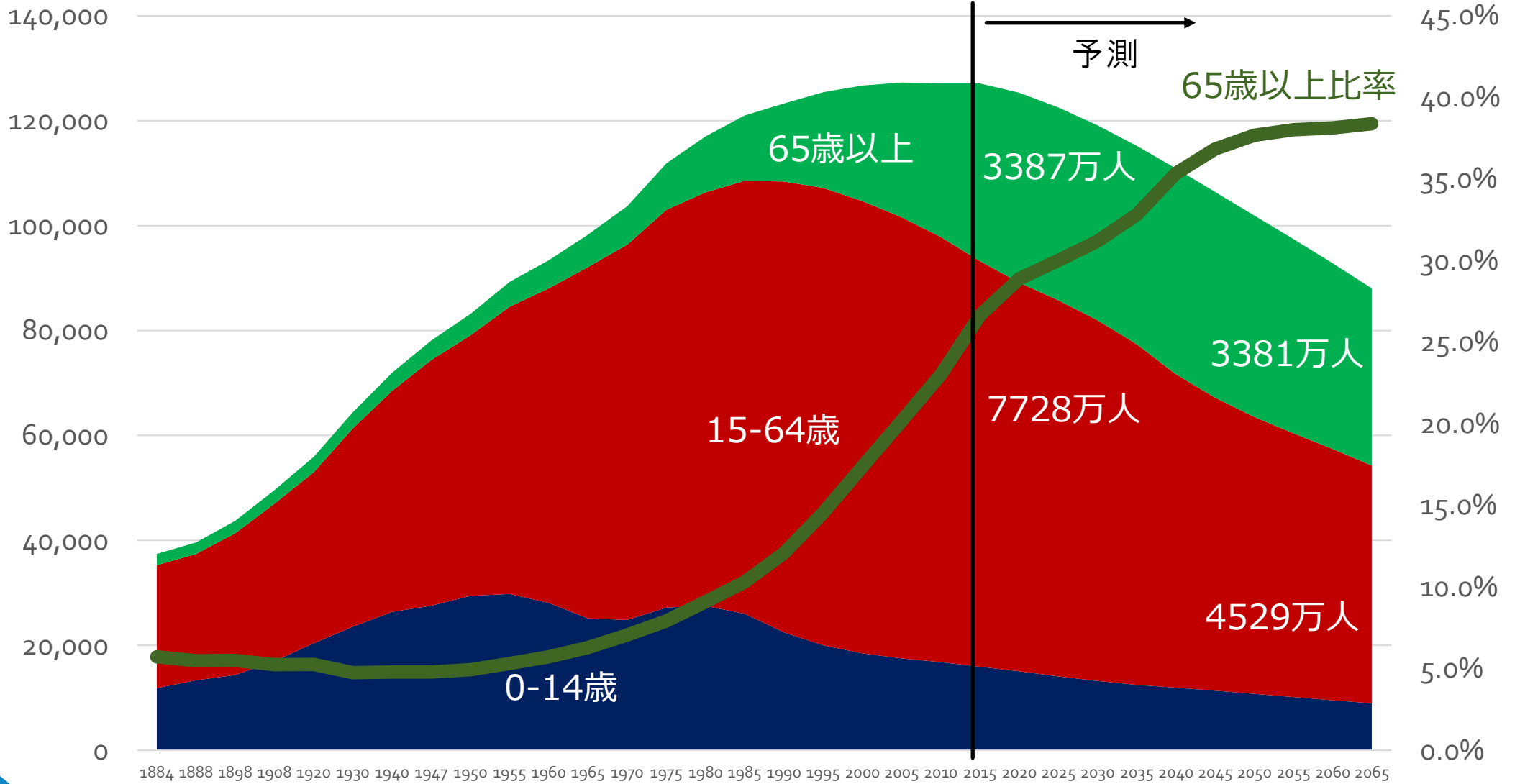
2020年10月

合同会社フィンウェル研究所

代表 野尻哲史

# なぜ資産活用が重要になるか

## 3区分による人口推移と将来予測

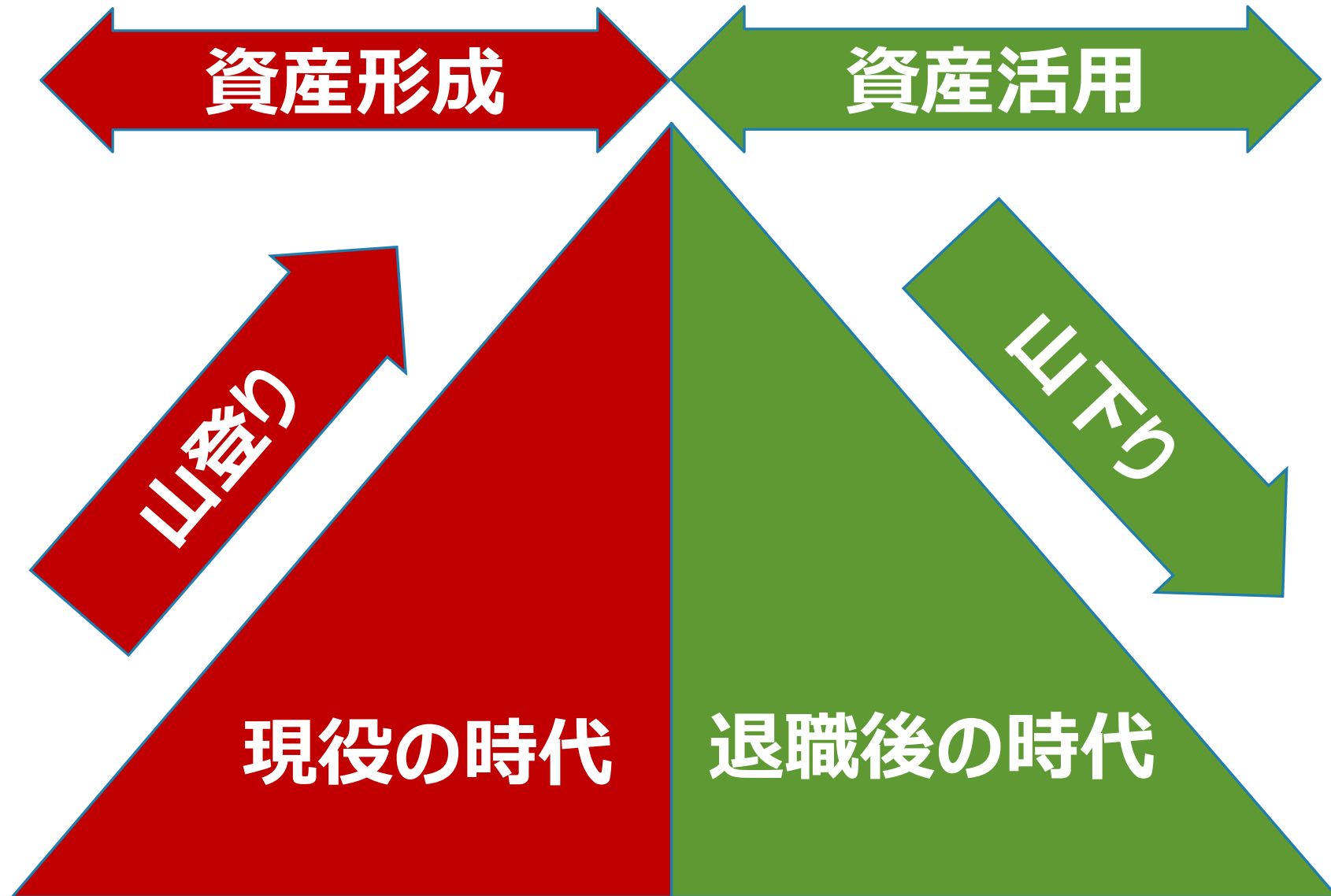


出所) 国立社会保障・人口問題研究所データより、フィンウェル研究所作成

東京・名古屋・大阪から地方都市に移住した306人の地方都市移住に対する評価

良かったと思う（253人）		想定していたほど良いと思えなかった（53人）	
	82.7%	17.3%	
その理由（最も大きな理由）			その理由（複数回答可）
生活費の削減が可能になった	41.1%	43.7%	移住の必要性を考えたが、実際の移住になかなか踏み切れなかった
新しい趣味などが見付き、生活にゆとりができた	29.6%	19.3%	地方都市への移住のためのコストがかかりすぎると判断した
新しい人とのネットワークができた	12.3%	20.8%	自分が納得できる移住先が見つからなかった
家族・夫婦関係が良くなった	8.7%	19.5%	配偶者の反対を説得できなかった
その他	8.3%	11.3%	移住先の受け入れ態勢ができていないと思った
		11.9%	その他

（出所）合同会社フィンウェル研究所、地方都市移住アンケート、2019年11月



資産形成

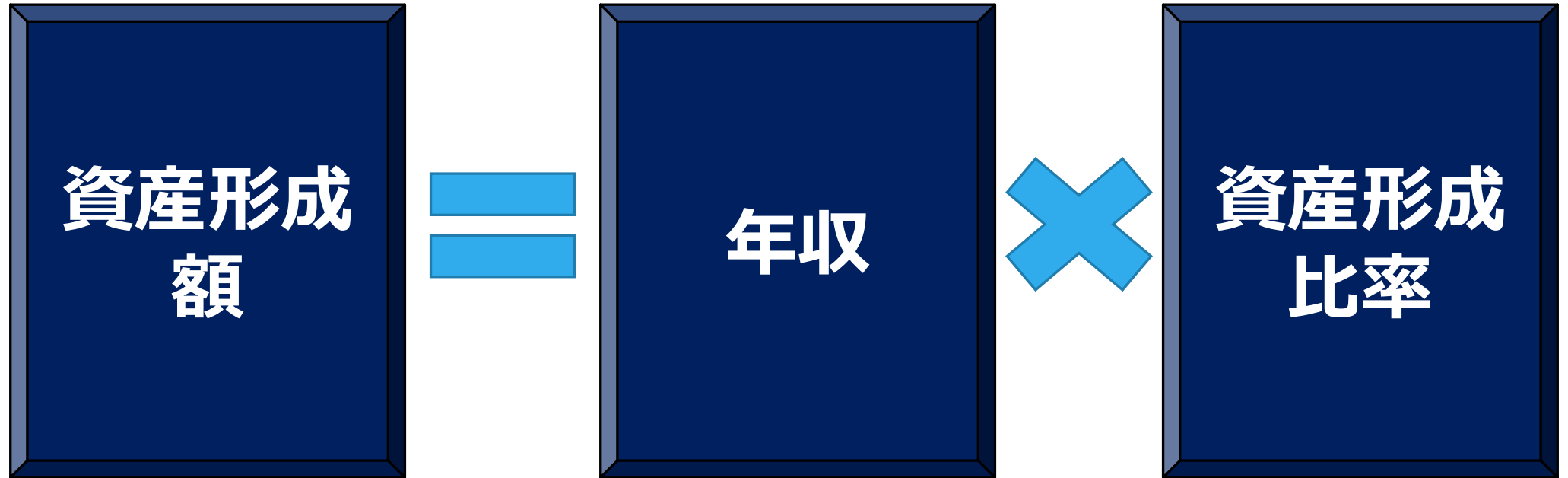
資産活用

目的

資産運用：株式、投資信託など

手段

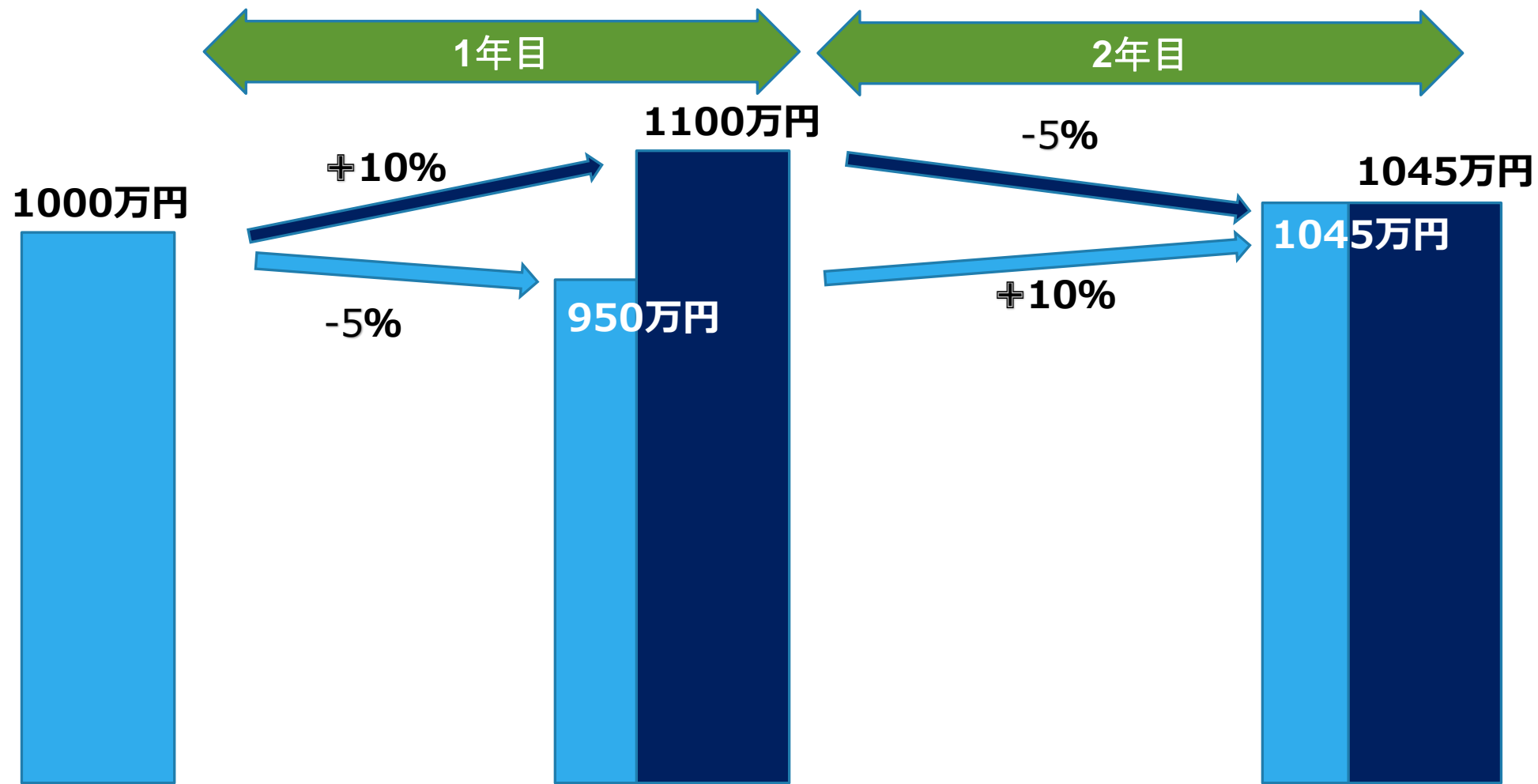
貯蓄：現金、預金など



## 日米個人金融資産の20年間の変化

		1999年12月末	変化幅	2019年3月末	2040年目標
日本	個人金融資産残高	1,438兆円	1.27倍	1,835兆円	<b>4,000兆円</b>
	総人口	1億2,693万人		1億2,533万人	1億1,092万人
	1人当たり個人金融資産	1,133万円		1,464万円	<b>3,606万円</b>
米国	個人金融資産残高	35.3兆ドル	2.52倍	88.9兆ドル	
	総人口	2億8,216万人		3億2,717万人	
	1人当たり個人金融資産	12.5万ドル		27.2万ドル	

(注) 1999年並びに2019年の数値は個人金融資産残高は日銀資金循環表、総人口は日本が2000年(国政調査)と2020年(推計)、2040年(国立社会保障・人口問題研究所予測)、米国は2000年、2017年の数値とともにOECD統計より。2040年の目標値はフィンウェル研究所作成

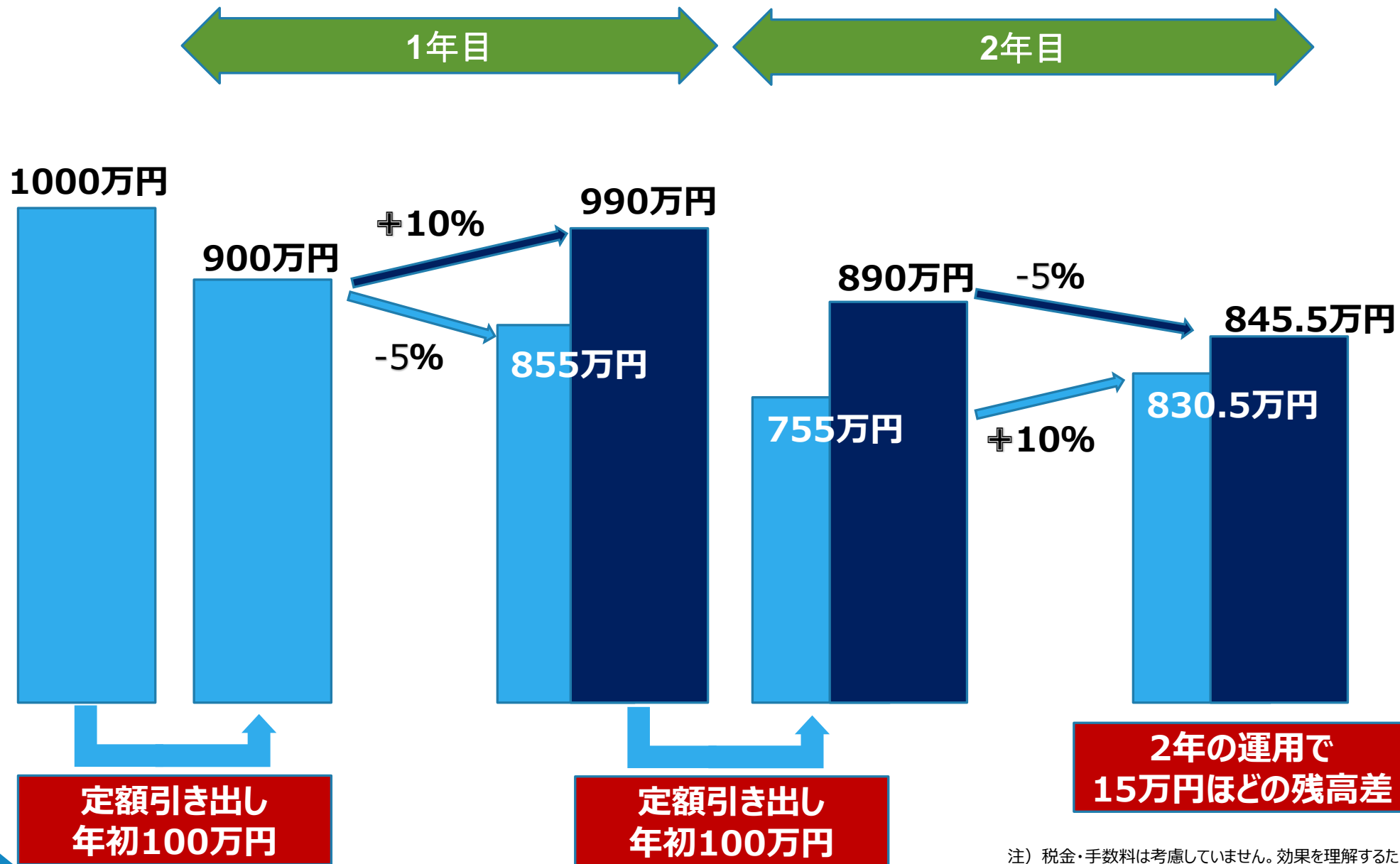


**引き出さなければ  
収益率の並び方は2年目の残高に影響を与えない**

注) 税金・手数料は考慮していません。効果を理解するために作成されたサンプルのため、投資の将来の収益を予想するものではありません。出所) フィンウェル研究所

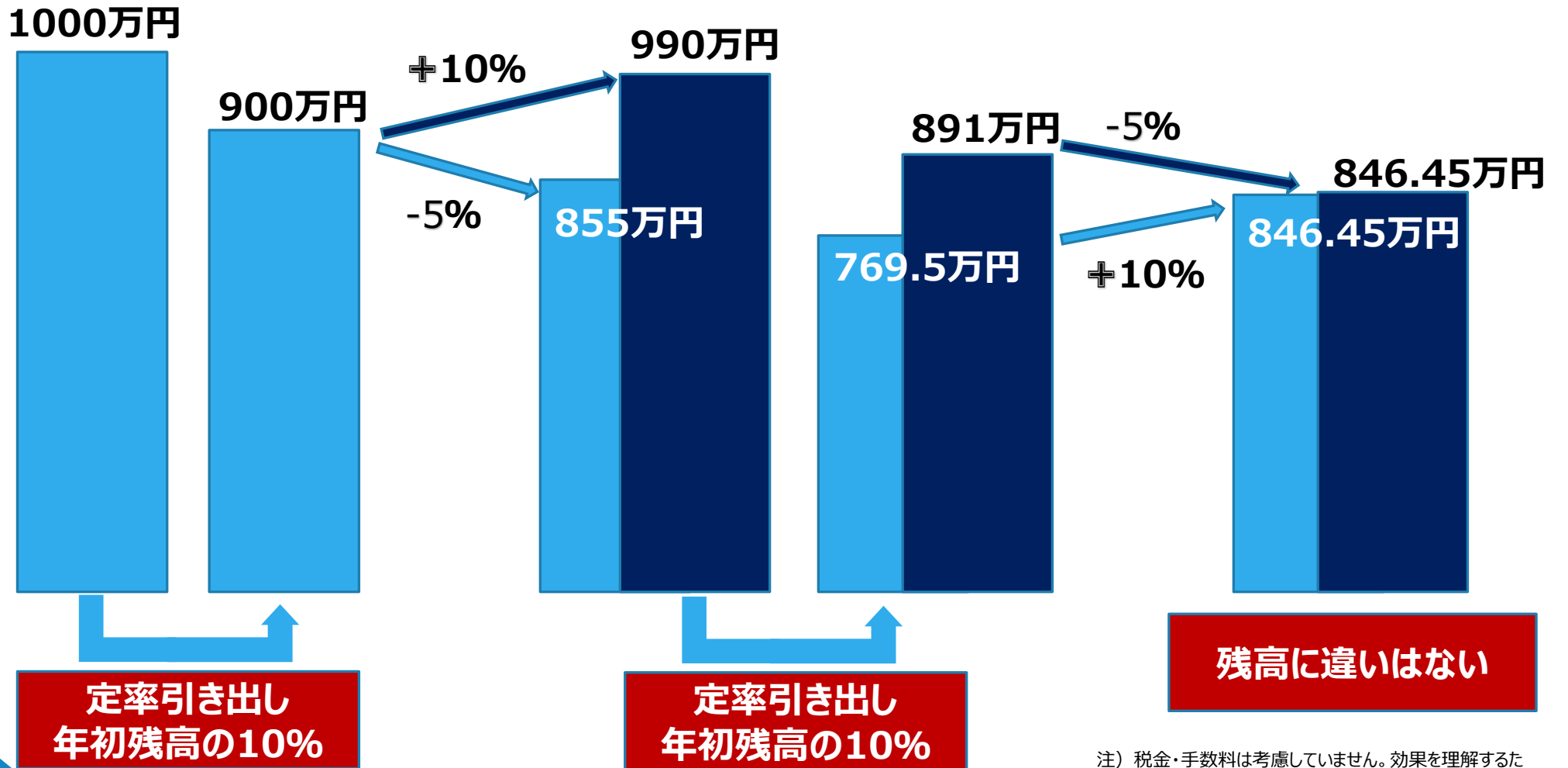
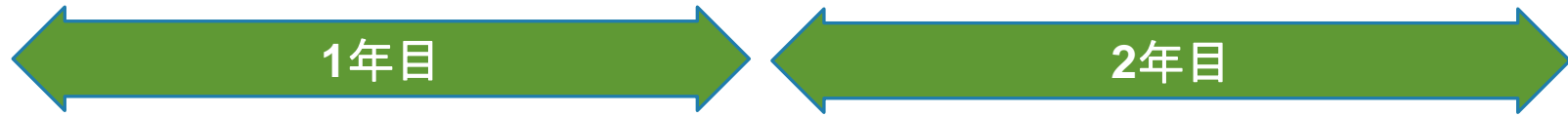


資産を引き出すことの重要性



注) 税金・手数料は考慮していません。効果を理解するために作成されたサンプルのため、投資の将来の収益を予想するものではありません。出所) フィンウェル研究所

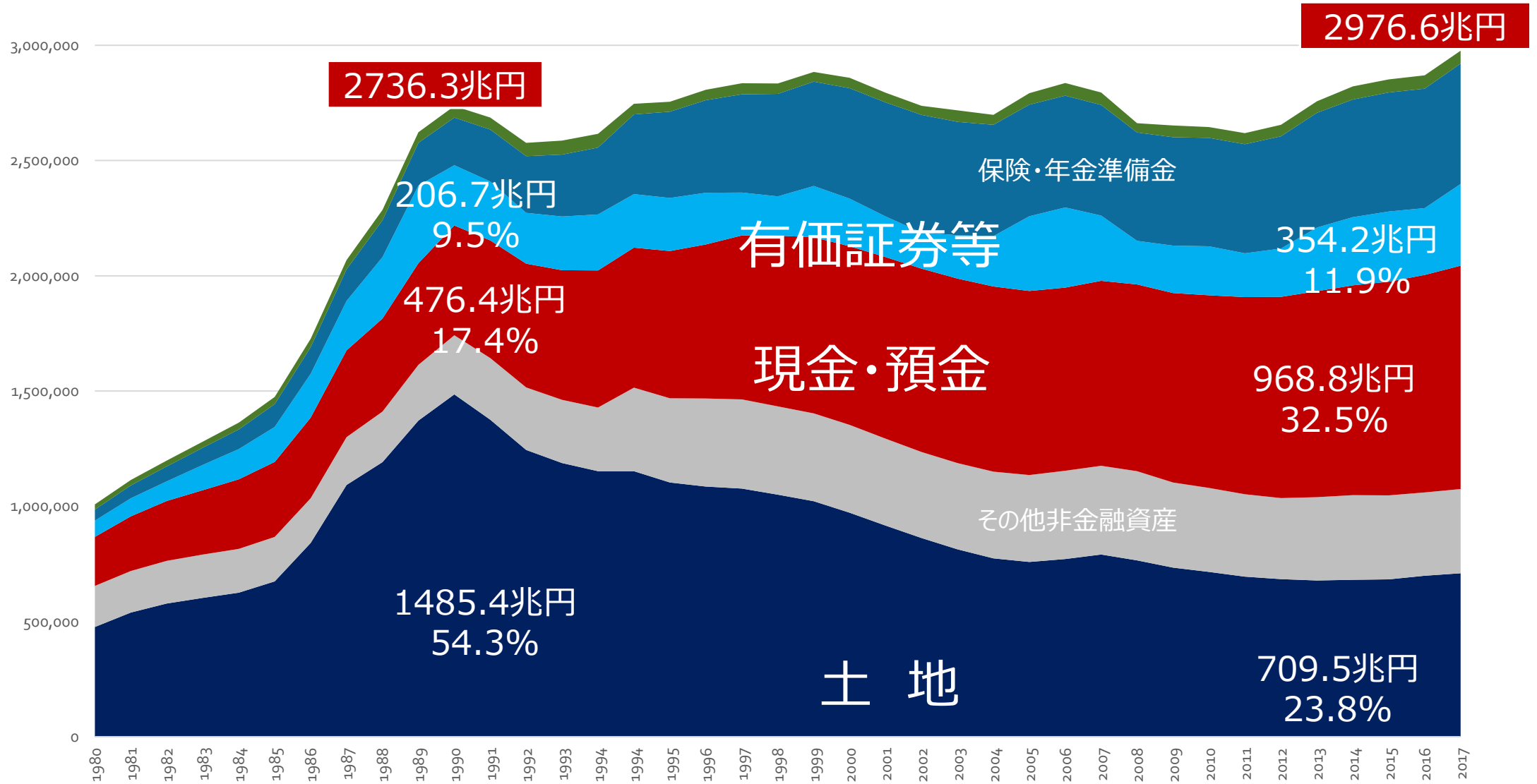
資産を引き出すことの重要性



注) 税金・手数料は考慮していません。効果を理解するために作成されたサンプルのため、投資の将来の収益を予想するものではありません。出所) フィンウェル研究所

# 個人資産3000兆円の持つ意味

個人資産の推移



出所) 国民経済計算より、フィンウェル研究所作成。1980-1993年は2000年基準のSNA、1994年以降は2011年基準のSNA。

個人の資産

約3000兆円

高齢者の  
保有資産

3分の2なら  
約2000兆円

年間相続額

約50兆円

日本のGDP  
約500兆円

年間5兆円分の高齢者の消費増

高齢者保有資産のわずか0.25%  
年間相続額の10%

日本のGDP成長率を1%押し上げる

資産  
形成

資産運用

資産形成の手間

資産  
活用

資産運用

資産活用の手間

加  
齢

金融商品・サービス

自分でやる

金融商品・サービス

自分でやる

担い手

手数料の明確化

持続可能な事業

利益相反の低減

顧客の側に立つ  
アドバイザー

ファイナンシャル・アドバイザー

- 5000社、2.7万人—9割が5人以下のアドバイザー企業
- 独立系は社数で9割
- 顧客数334万人—アドバイザー1人当たり121人の顧客
- 年間の初期アドバイス件数—115万件—アドバイザー1人当たり42件
- 1人当たりの平均収入—16-19万ポンド(2400-2850万円)  
\* 1ポンド=150円で換算。以下同様
- 収入の8割がアドバイス・フィー
- アドバイス・フィー—初期アドバイス1-3%、継続アドバイス0.5-1.0%

2013年1月

RDR以前

RDR以降

金融商品組成会社（資産運用会社、保険会社）

販売手数料

ファンド・プラットフォームなど

アドバイザー／販売会社等

アドバイス

アドバイス

アドバイス料

投資資金

投資資金

消費者

# 重要事項

- 当該資料は信頼できる情報、データをもとに合同会社フィンウェル研究所が作成しておりますが、正確性・完全性に関して当社が保証するものではありません。
- 当該資料に記載された情報、意見は作成時点のものであり、その後の情勢の変化などによって予告なく変更することがあります。
- いずれの情報、データ、意見は将来の傾向などを保証もしくは示唆するものではありません。
- 当該資料に係る一切の権利は引用部分を除いて弊社に所属し、いかなる目的であれ当該資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

合同会社フィンウェル研究所